

# 事業報告（2023年度）

## 1. 概況

我が国の第一世代シンクタンクに属する未来工学研究所は、設立以来 53 年を経過しました。この間、科学技術の発展動向と経済社会の変化を洞察し、工学的手法を駆使して新たな課題探索と未来構想を深め、関連する科学技術や研究開発等による対処と、その対処方策のあり方を中心に研究してきました。

2023 年度は、公益財団法人へ移行後期末で 11 年が経過したことになります。この間公益財団法人にふさわしい体制の強化を図ってきた結果、所員数は非常勤研究員を中心に 34 人から 75 人に増加すると共に、専門性の異なる多様な非常勤研究員と、導入実施された独自の経営方式への習熟度を増した常勤研究員との連携の下で、多様な受託事業が展開されてきました。また、対象団体 6 千有余の「世界シンクタンクランキング」では、「科学技術政策」部門において、2012、13 年の 8 位から始まり、2014 年の 6 位に続き、2015、16 年は 5 位に、そして 2017、18、19 年の 4 位に続き、2020 年は 3 位にランクされました。しかし、2021 年以降の実績評価結果は未発表のままとなっております。

2023 年度の受託件数は 43 件で、他に前年度からの引継ぎ案件が 1 件あります。総契約金額は、3 億 150 万円余りで、一昨年落ち込みから平常時の実績に回復いたしました。しかし、経理処理方式に従えば、4 件、受託額では 2 千 440 万円あまりの案件は、2023 年度中には終了しないため当該年度の実績から外れました。さらに当該年度受注額最大規模の案件の可処分率が 0.5 を少し上回る程度で、2023 年度の可処分額は受注総額から期待したほど大きくはなく、全体収支では多少の赤字になりました。

現下の課題は継続的な事業規模の拡大とその安定化にあり、具体的には、量的に増大した非常勤研究員の習熟度の向上とその効果的な活用を図ることの他に、政府系の競争入札案件を中心に据えた収益機構を拡大し、民間企業や海外財団等も含め多様化する必要があります。また、このことは、必要となるつなぎ資金の増大を意味します。2023 年度の期中借入金を受託額の回復に伴い 1 億 7 千 800 万円でした。

一方、未来研も、2019 年度期末から始まった COVID-19 の影響による世界的な大変動を経験し、勤務形態の大幅な変更に見舞われました。しかし、その内実は情報化強化への強力な契機を得て、この利点を活かすことによって特段の問題は発生していません。しかし、新規活動内容に対処するためには、柔軟で機敏な行動が重要であることを痛感しています。

## 2. 事業に係る活動

未来研の活動は、定款によれば「未来工学そのものに関する調査研究事業」、「未来工学に関連する社会との対話事業（広報普及、サービス活動等）」、「未来工学に関連する国際交流事業」となっています<sup>1</sup>。

一方、公益財団法人化に伴いその事業区分は、「公益目的事業」と「収益目的事業」に分類することになっています。「公益」は、事業の目的が不特定多数を対象としその成果が不特定多数に及ぶものと定義されています。また「収益」は特定の者のための事業に相当します。

この項では上記の事業区分にしたがって、「公」「収」の両事業をそれぞれさらに3事業領域に分け、(1)受託調査研究事業（委託または助成による調査研究）、(2)自主調査研究事業（自己資金で行う調査研究等）、(3)社会との対話事業に区分しています。後段で事業活動<sup>2</sup>ごとにその実態を説明いたします。

また、「未来工学に関連する国際交流事業」については「公」「収」の区分をせずに、最後にまとめて記載しました。

2023年度に実施した総契約事業は44件で、事業区分としては、公1が29件、収1が12件、公3が3件です。うち前年度からの継続事業が1件、次年度へ繰り越した事業が4件です。結果として、年度内で終了し当年度の決算の対象になった事業は40件でした。

次項以下の各表に契約事業をまとめました。

### (1) 受託調査研究事業

今年度で完了した40件のうち、「公1」と「収1」に区分されるのは37件です。公的機関からの受託が25件、民間企業と民間財団からの受託が12件でした。これを資金区分別<sup>3</sup>および資金提供機関別に説明します。

まず助成研究は4件です。民間の助成財団が2件（一般財団法人新技術振興渡辺記念会、湖山医療福祉グループ）、科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金（科研費））が2件（分担：2件）でした。

次に、委託研究33件を委託元別で見ると、中央官庁地方自治体は5省庁15件（前年度は15件、以下同じ）、独法などの政府関係機関は3機関6件（5件）、大学は5大学6件（2件）、民間企業からは6社6件（9件）の受託がありました。中央官庁地方自治体では内閣府、防衛省、文部科学省、国土交通省、外務省

---

<sup>1</sup> 定款第4条

<sup>2</sup> 公益事業の(1)を「公1」、収益事業の(1)を「収1」とよび、同様に(2)、(3)に関しては「公2」、「公3」、「収2」、「収3」と称します。

<sup>3</sup> 「助成研究」は、「助成財団」からの資金により実施する研究で、それ以外の機関から資金提供を受ける「委託研究」と区別しています。

から受託しました。また政府関係機関では科学技術振興機構、産業技術総合研究所をはじめとする複数の国立研究開発法人から受託しています。大学では政策研究大学院大学、神戸大学、その他複数の私立大学から受託がありました。また一般財団法人新技術振興渡辺記念会、一般社団法人機械振興協会経済研究所、その他民間機関から受託がありました。

また、次年度に継続した4件は、委託事業で国立大学からの1件、その他民間団体からの1件、助成事業でその他民間団体からの2件です。

今年度完了した受託調査研究の事業区分は、次の①、②の表に示すように、公益事業にかかわるもの（公1）は26件、収益事業にかかわるもの（収1）は11件となっています。

① 受託調査研究公益事業（公1）

1	令和5年度改正半島振興法の施行状況の評価のための調査	国土交通省
2	持続可能な産業構造の転換に向けた国土政策の観点からの対応戦略検討調査	国土交通省
3	研究開発戦略立案に資する海外の最新研究開発動向並びに社会課題の調査分析業務	文部科学省
4	研究インテグリティ（Research Integrity）に係る調査・分析	内閣府
5	科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業における共進化実現プログラムの実証調査	文部科学省
6	イノベーションスクールにおける異分野連携プロジェクト立ち上げに関する演習	（国研）産業技術総合研究所
7	研究活動把握データベースを用いた研究活動実態把握（研究室パネル調査）（2023年度分）	文部科学省科学技術・学術政策研究所
8	科学技術と社会との関係性を踏まえた中長期的に振興すべき研究テーマの抽出	文部科学省科学技術・学術政策研究所
9	デルファイ法による意見収集に適したウェブアンケートシステムの要件検討・構築及び試験運用	文部科学省科学技術・学術政策研究所
10	大学等における学修歴証明書のデジタル化の導入及び普及展開に関する調査研究	NTT ビジネスソリューションズ(株)
11	重要・新興技術の適用可能性及び管理に関する調査・分析業務	外務省

12	エネルギー事情等の変化を背景とした国内外の未来社会像と政策の方向性に関する調査	文部科学省科学技術・学術政策研究所
13	研究者の交流に関する調査	文部科学省
14	研究開発評価に関する実態調査・分析業務	文部科学省
15	次期科学技術・イノベーション基本計画の検討に向けたレビュー手法及び重要検討テーマ等に関する研究・調査分析等の委託	(株)三菱総合研究所
16	SciREX 事業 行政官研修演習の設計と実施	政策研究大学院大学
17	地球規模課題対応国際科学技術協カプログラム (SATREPS) に係る追跡調査	(国研) 科学技術振興機構
18	特許情報の課題検討に係る機械翻訳サービス及び対象言語国の経済状況に関する調査	民間企業
19	大学及び大学共同利用機関の研究力強化に必要な課題及び対策に関する調査業務	文部科学省
20	インターバース技術の ELSI に関連する文献調査	(国研) 産業技術総合研究所
21	地域研究基盤の再構築に向けた方策に関する調査研究	(一財) 新技術新興渡辺記念会
22	「重層的アクターの協調を生み出す気候変動ガバナンスの構築－低炭素水素事業に着目して」	名古屋大学 (『課題設定による先導的人文 学・社会科学研究推進事業』(学 術知共創プログラム)) 再委託
23	機械学習を用いた古琴譜の識別及び AI による自動打譜の試み	令和 4 年度科研費 (分担、継続)
24	破壊的イノベーションプロセスの多様性のエージェントベースモデルによる規範的分析	令和 4 年度科研費 (分担、継続)
25	非公開	中央官庁
26	非公開	中央官庁

受託調査研究公益事業（公1）次年度への繰越分

1	中国の研究力の実態に関する調査研究～大規模国インドと比較して～	（一財）新技術新興渡辺記念会
2	中国の研究力の実態に関する調査研究～基礎研究安全保障の観点から～	（一財）新技術新興渡辺記念会
3	外国人材の受け入れと日本社会	（公財）トヨタ財団

② 受託調査研究収益事業（収1）

1	デジタル社会実験プロジェクトのコミュニケーション駆動デザイングループ研究推進支援業務一式	神戸大学
2	地域におけるデジタル社会実験の運営支援業務	神戸大学
3	ワークショップ（PBL）詳細設計業務	芝浦工業大学
4	『経営環境とビジネスモデルに関するアンケート調査』に関するアンケート調査データ作成業務	私立大学
5	トランスディシプリナリ（TD）研究の評価実践に向けた調査・試行・検討	（国研）科学技術振興機構
6	わが国の太陽光発電ガラス（PV ガラス）関連産業の動向と成長条件	（一財）機械振興協会経済研究所
7	「わが国に普及させるべき介護支援のあり方に関する構想」調査	湖山医療福祉グループ
8	非公開	国立研究開発法人
9	非公開	国立研究開発法人
10	非公開	民間企業
11	非公開	民間企業

## 受託調査研究収益事業（収 1）次年度への繰越分

1	JASMINE 衛星にかかる調査研究	国立大学
---	--------------------	------

### （2） 自主調査研究事業

#### ① 自主調査研究公益事業（公 2）

自己資金を活用して、自主調査研究公益事業を実施しました。具体的には、受託活動に資する先行的な調査活動（企画事業）と、知見の拡大を意図した自主研究活動が相当します。

#### ② 自主調査研究収益事業（収 2）

収益事業に係る自主調査研究事業としては、先行的に集積された知見を活用して民間企業の科学技術関連事業へのサポート（コンサル活動）を行います。

### （3） 社会との対話事業

#### ① 社会との対話公益事業（公 3）

当研究所の研究成果を広く社会に紹介し社会に還元することを目的とした事業です。今年度は、6月にハワイで開催された「海上状況把握（MDA）」（防衛、安全、経済、環境に影響を与える可能性のある海洋に関する事象を効果的に把握する取組）にかかわる国際会議の支援をするとともに、それを受けて8月に開催された「気候変動とインド太平洋のMDAに関する国内会議」を主催し、広く国内外の有識者との、今後の総合的海洋政策展開に向けた情報交流を進めました。あわせて、MDAに関する国内ステークホルダー（官民学）の意見交換会を開催（2月および3月）し、諸課題の整理と今後の展望をまとめました。

1	インドパシフィック海洋会議調査報告書作成	日本電信電話株式会社
2	インドパシフィック海洋会議の運営支援業務	その他民間団体
3	MDAに関する国内ステークホルダーの課題調査	日本電信電話株式会社

また、第二の活動形態としては従来から実施してきた「アニュアルレポート」の作成と公開および英文ホームページの充実を始めとし、研究成果や研究者の見解を、外部の雑誌等への執筆やメディアの取材等を通じて公表すると共に、研究者を、関連する学会、研究会、セミナー等に参加させました。

## ② 社会との対話収益事業(収3)

未来工学に関係の深い会員研究活動を支援する事業を行いました。

### (4) 「国際交流事業」に係る活動

#### 1.海外からの来訪

2023年度は中国から調査団が来訪しました。

- 2023年11月22日 中国社会科学院中国社会科学評価研究院より 胡 薇 氏  
他4名が来訪。

「シンクタンクの調査」について意見交換

- 2023年12月15日 ドイツのシンクタンク Futurium gGmbH より Dr.  
Gabriele Zipf 氏、Kristina Pecia 氏、David Weigend 氏が来訪。

「未来分野を対象としたシンクタンクの運営」について意見交換

#### 2.海外調査

延べ3人の研究員が海外調査に関与しました。渡航先は米国、ベルギー、オランダです。ここには受託した調査研究に関連した調査も含まれます。

渡航期間	渡航先	活動内容	渡航者
6月4日～ 6月8日	アメリカ・ ハワイ州	インド太平洋における MDA と海洋 安全保障に関する国際会議出席	理事 和田 雄志
2月13日	オランダ	ラテナウ研究所の Alexandra Vennekens 氏に、国の目標に対応し たモニタリング指標群「科学の balan スシート」についてヒアリング	主任研究員 田原 敬一郎 主任研究員 山本 智史
2月13日	オランダ	ユトレヒト大学グローバル・チャレン ジセンターの Johan Schot 氏に、ト ランスフォーマティブ・イノベーショ ン政策推進の国際イニシアティブ TIP consortium についてヒアリング	主任研究員 田原 敬一郎 主任研究員 山本 智史
2月14日	オランダ	オランダ科学機構NOWのAniek van den Eersten 氏に、学際及び学際共創 研究推進のための知識プラットフォ ームについてヒアリング（オンライ ン）	主任研究員 田原 敬一郎 主任研究員 山本 智史
2月15日	ベルギー	欧州委員会の Jan·Tjibbe Steeman 氏、Milena Isakovic Suni 氏、Sven Schade 氏他5名に、Horizon 2020 の 事後・追跡評価について及び、	主任研究員 田原 敬一郎 主任研究員 山本 智史

		Horizon Europe の戦略計画に関する 評価についてヒアリング	
2月15日	ベルギー	欧州委員会の Henriette Van Eijl 氏、 Gediminas Ramanauskas 氏他 2 名 に、EU における社会科学・人文学 (SSH)統合と関連指標についてヒア リング	主任研究員 田原 敬一郎 主任研究員 山本 智史

### 3. 経営に係る活動

当研究所の経営に関しては、理事会を4回（うち2回は書面決議）、評議員会を2回開催し、経営基本事項等の審議・決定を行いました。

#### (1) 理事会

##### ① 2023年度 第1回理事会

決議年月日	2023年6月9日（金）
開催場所	公益財団法人未来工学研究所 4階 会議室 （オンラインとのハイブリッド方式）
議 題	（報告） 代表理事の職務の執行状況の報告 1. 2022年度事業報告及び決算書の件 2. 2023年度予算修正の件 3. 短期借入の件 4. 2022年度定時評議員会の招集の件 5. その他

##### ② 2023年度 第2回理事会（定款33条2項による決議の省略）

決議年月日	2023年8月13日（日）
議 題	1. 寄附受け入れの件

##### ③ 2023年度 第3回理事会（定款33条2項による決議の省略）

決議年月日	2023年8月27日（日）
議 題	1. つなぎ資金借入の件

##### ④ 2023年度 第4回理事会

決議年月日	2024年3月7日（木）
開催場所	公益財団法人未来工学研究所 4階 会議室 （オンラインとのハイブリッド方式）
議 題	（報告） 代表理事の職務の執行状況の報告 （報告） 2023年度決算見通しの件 1. 2024年度事業計画の件

2. 2024 年度収支予算書並びに資金調達及び設備投資見込みの件
3. 2023 年度臨時評議員会招集の件
4. その他

## (2) 評議員会

### 1. 2022 年度 定時評議員会

- |       |  |
|-------|--|
| 決議年月日 | 2023 年 6 月 27 日 (火)                        |
| 開催場所  | 公益財団法人未来工学研究所 4 階 会議室<br>(オンラインとのハイブリッド方式) |
| 議 題   | (報告) 代表理事の職務の執行状況の報告                       |
1. 2022 年度事業報告及び決算書の件
  2. 2023 年度予算書の修正の件
  3. 役員選任の件
  4. その他

### 2. 2023 年度 臨時評議員会

- |       |   |
|-------|---|
| 決議年月日 | 2024 年 3 月 25 日 (金)                         |
| 開催場所  | 公益財団法人未来工学研究所 4 階 会議室<br>(オンラインとのハイブリッド方式)  |
| 議 題   | (報告) 代表理事の職務の執行状況の報告<br>(報告) 2023 年度決算見通しの件 |
1. 2024 年度事業計画の件
  2. 2024 年度収支予算書ならびに資金調達及び設備投資見込みの件
  3. その他

#### 4. 役員・職員等の異動と現況(2024年3月31日現在)

理事については、途中で3名が重任され、1名が満期退任となりました。それに伴い新たに1名が新規就任となりました。

評議員については、途中で2名が重任されました。

監事、参与については途中での改選はありませんでした。

現況を以下に示します。

##### (1) 理事の異動と現況

理事長 平 澤 冷

理事 相 澤 益 男 2023年6月27日重任

理事 白 井 克 彦

理事 武 田 康 嗣 2023年6月27日満期退任

理事 鳥 井 弘 之 2023年6月27日重任

理事 内 藤 哲 雄

理事 長 瀬 正 人

理事 林 隆 之

理事 原 山 優 子

理事 端 山 毅 2023年6月27日重任

理事 稗 田 浩 雄

理事 吉 海 正 憲

理事 和 田 雄 志

理事 佐 藤 克 宏 2023年6月27日新規就任

(2) 監事の異動と現況

監 事 小 林 信 一

監 事 石 見 隆 之

(3) 評議員の異動と現況

評 議 員 上 谷 達 也

評 議 員 大 熊 和 彦

評 議 員 沖 村 憲 樹

評 議 員 桑 原 裕

評 議 員 隅 藏 康 一

評 議 員 調 麻佐志

評 議 員 畚 野 信 義

評 議 員 伊地知 寛 博 2023年6月27日重任

評 議 員 瀬 川 浩 司 2023年6月27日重任

評 議 員 山 形 与志樹

(4) 顧問・参与の現況

参 与 高 木 喜一郎

(5) 職 員

職員については、非常勤研究員を 1 人（研究参与 1 人）あらたに採用しました。その他に、所内の職位の異動が 3 名ありました。2023 年度期末の職員数は 75 名となりました。

2023 年度期中増減数と期末現員数

常勤職員	現員	増	減	非常勤職員	現員	増	減
理事長	1	0	0	理 事	2	0	0
上席研究員	0	0	0	上席研究員	(1)	0	0
				フェロー	(2)	0	0
主席研究員	6	0	1	研究参与	20	2	0
主任研究員	5	2	0	特別研究員	19	0	3
研 究 員	1	0	1	客員研究員	3(1)	0	1
小 計	13	2	2	小 計	45	2	4
				シニア研究員	14	0	1
				連携研究員	0	0	2
事務職員	5	0	0				
				総 計	75	1	6

( )内は、理事長・理事・事務職員の兼任のため、重複して計上はしない。